



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月15日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東証第1部
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田健司
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)高野育浩 TEL (03)5800-6081
 半期報告書提出予定日 平成19年9月25日 配当支払開始予定日 平成19年9月18日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	72,948	43.4	1,350	6.1	1,897	23.3	1,276	19.5
18年6月中間期	50,886	133.6	1,272	△39.4	1,539	△41.1	1,068	△28.8
18年12月期	99,149	—	3,494	—	4,664	—	3,305	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	34	12	—	—
18年6月中間期	28	56	—	—
18年12月期	88	37	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 858百万円 18年6月中間期 522百万円 18年12月期 1,132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	145,602		46,234		29.1		1,132 99	
18年6月中間期	107,129		39,811		35.9		1,028 38	
18年12月期	123,350		42,222		33.1		1,092 01	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 42,382百万円 18年6月中間期 38,469百万円 18年12月期 40,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	△11,348		△13,112		12,011		16,388	
18年6月中間期	14,489		△6,207		△1,140		31,811	
18年12月期	11,716		△20,043		11,867		28,827	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	6	25	6	25	12	50
19年12月期(実績)	7	50	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	7	50	—	—

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	110,000	10.9	—	—	6,400	37.2	4,200	27.1	112	28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 37,408,000株 18年6月中間期 37,408,000株 18年12月期 37,408,000株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 277株 18年6月中間期 277株 18年12月期 277株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	22,401	62.0	1,687	12.6	1,679	△14.2	886	△39.3
18年6月中間期	13,823	99.3	1,498	—	1,957	294.5	1,460	308.8
18年12月期	28,924	—	2,758	—	3,373	—	2,255	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	23	70
18年6月中間期	39	04
18年12月期	60	31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	97,612	33,184	34.0	887	09
18年6月中間期	69,282	32,146	46.4	859	34
18年12月期	83,763	32,689	39.0	873	86

(参考) 自己資本 19年6月中間期33,184百万円 18年6月中間期32,146百万円 18年12月期32,689百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	33,000	14.1	—	—	2,500	△25.9	1,400	△37.9	37	43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1.経営成績 ③下期の見通し」をご参照下さい。
2. 当社グループは海外での事業を中心としており、資金の決済は大半が外貨建てで行われております。決算上は、外貨建ての資産・負債や収益・費用を円貨に換算する際に営業外損益との入り繰りが発生するため、営業利益の予想が難しい状況にあります。従いまして、本資料におきましては営業利益の予想は開示しておりませんが、期末の円貨換算レートが確定する平成20年1月に業績予想の開示を行う予定であります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済においては、企業収益が改善するとともに設備投資も増加し、雇用情勢の改善にも広がりが見られ、景気の回復は継続しております。ここ数年急激な上昇を続けてきた原油価格は、落ち着きを取り戻しているものの、高値圏で推移しており、中国やインドでの一次エネルギー消費も増加が続いております。エネルギー生産の拡大が求められる中、石油開発会社では深海域を中心とする海洋での探鉱・開発投資を活発化させており、浮体式海洋石油・ガス生産設備に特化した当社にとって良好な事業環境にあります。

当中間連結会計期間における主要なプロジェクトは、以下のとおりです。

イ. TSJOC Song Doc FPS0プロジェクト

平成19年5月にカナダの石油開発会社であるTalisman Energy社のベトナム現地法人他2社が共同出資するTruong Son Joint Operating Company (TSJOC社)より、同社がベトナム沖に鉱区権を所有するSong Doc鉱区向けにFPS01基の建造及びチャータープロジェクトを受注しました。

同鉱区はベトナムの南約170km沖合いに位置する油田です。本FPS0は水深約55mの地点に係留され、平成20年上半年に生産を開始する予定です。

ロ. BHPB Pyrenees FPS0プロジェクト

平成19年6月にオーストラリアの石油開発会社であるBHP Billiton (BHPB社)がオーストラリア沖に鉱区権を保有するPyrenees鉱区開発に用いられるFPS01基の建造及びオペレーションサービスプロジェクトを受注しました。

同鉱区はオーストラリア西部・エクスマウスの北西約45km沖合いに位置する油田です。本FPS0は水深約200mの地点に係留され、平成22年上半年に生産を開始する予定です。

以上の結果、受注高は106,149百万円(前年同期比29.8%増)となりました。売上高はFPS0建造工事の進捗、チャーター及びオペレーションサービスの提供によって72,948百万円(前年同期比43.4%増)となりました。利益につきましては、経常利益が1,897百万円(前年同期比23.3%増)、当期純利益が1,276百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

当中間連結会計期間におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

イ 建造工事

前述の各受注プロジェクトのほか、Petrobras PRA-1 FS0、Petrobras Opportunity Oil FPS0、JVPC Rang Dong FS0、BHPBP Stybarrow FPS0、BHPB Shenzi TLPの建造工事が順調に進捗いたしました。また、KNOC Rong Doi FS0及びPetrobras Espadarte Sul FPS0については建造工事を完了いたしました。

以上の結果、建造工事の売上高は62,461百万円(前年同期比43.0%増)となりました。

ロ リース、チャーター及びオペレーション

次の各プロジェクトが所定のサービスを提供した結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は10,478百万円(前年同期比58.8%増)となりました。

<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

FPSO MODEC Venture 1 (CONOCOPHILLIPS社向け、東チモール/オーストラリア)
FSO Ta' Kuntah (PEMEX社向け、メキシコ)
FPSO MV 8 Langsa Venture (MEDCO/MOECO社向け、インドネシア)
FPSO Cuulong MV 9 (CLJOC社向け、ベトナム)
FPSO MODEC Venture 11 (SANTOS社向け、オーストラリア)
FPSO Baobab Ivoirien MV10 (CNR社向け、コートジボアール)
FPSO Jasmine Venture MV 7 (PEARL社向け、タイ)
FSO Rong Doi MV12 (KNOC社向け、ベトナム)
FPSO Cidade do Rio de Janeiro MV14 (PETROBRAS社向け、ブラジル)

<客先保有設備のオペレーションサービス>

FPSO Fluminense (SHELL社向け、ブラジル)

<建設工事中のプロジェクト>

Petrobras PRA-1 FSO
BHPBP Stybarrow FPSO
TSJOC Song Doc FPSO
JVPC Rang Dong FSO
Petrobras Opportunity Oil FPSO
BHPB Pyrenees FPSO

ハ その他

当社グループが建造し、石油開発会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。

これらの売上高は7百万円（前年同期比98.7%減）となりました。

② 経営成績に重要な影響を与える要因

イ 関係会社への出資比率

FPSO等のリース、チャーター事業推進にあたっては多額の資金を必要とします。当社グループは、各々のプロジェクトごとに総合商社などと合弁で事業会社を設立することにより、資金負担の軽減を図っております。これらの事業会社に対する当社の出資比率は、プロジェクトの規模やリスク許容度などを総合的に勘案した上で決定しており、プロジェクトによって異なります。

連結財務諸表の作成にあたっては、出資比率などから支配権を有していると判断される関係会社を連結子会社とし、支配権を有しないと判断される関係会社を持分法適用関連会社としております。

事業会社を連結子会社としたプロジェクトのFPSO等建造期間においては、工事進行基準によって計上した期間損益をグループ内取引と認識するため、連結損益計算書において損益が発生しません。連結損益計算書では、建造工事が完工し、リース及びチャーターサービスの提供が開始されてから損益を認識します。また、連結貸借対照表にはFPSO等の固定資産が計上されます。

一方、事業会社を持分法適用関連会社とした場合、建造工事期間において工事進行基準により計上した期間損益は、連結損益計算書に反映されます。ただし、期間損益のうち、当社グループの出資比率に相当する金額はグループ内取引と判断されるため、連結調整によって未実現利益として消去します。建造工事が完工し、当該関連会社がリース及びチャーターサービスの提供を開始すると、その損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額を、連結損益計算書において持分法投資損益として計上します。

以上のように、事業会社に対する当社グループの出資比率等により、連結財務諸表への影響は大きく異なっております。

ロ 未実現損益の消去

最近のプロジェクトは規模が大型化する傾向にあり、現状の当社グループのリスク許容度を勘案すると、リース及びチャータープロジェクトのために設立する事業会社に対する当社グループの出資比率は50%以下となる場合が多くなっております。こうしたプロジェクトでは事業会社が持分法適用会社となりますので、前述のとおり建造工事期間中の連結損益計算書には工事進行基準に応じた売上高を計上する一方、期間損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額は未実現損益として消去しており、今後も増加することが予想されます。

消去した未実現損益は、当該関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じて実現させ、連結損益計算書に計上しております。しかしながら、現状においては未実現損益の消去額が実現額を上回っており、今後数年間にわたる各期間の連結損益計算書においては損益の悪化要因として影響するものと予想されます。

参考までに、過去3年間の連結損益計算書において、営業損益に影響を与える未実現損益の消去額、未実現額並びに未実現損益残高の推移を示すと下記のとおりです。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年6月中間期
未実現損益の消去額 (百万円)	1,211	1,396	1,170
未実現損益の実現額 (百万円)	1,473	179	102
差引影響額 (百万円)	262	△1,216	△1,068
未実現損益の残高 (百万円)	2,313	3,530	4,598

③ 下期の見通し

中国とインドを中心として一次エネルギーに対する需要は今後も増大することが予想されております。石油開発会社による探鉱・開発活動は引き続き活発で、海洋油田・ガス田開発プロジェクトが数多く計画されております。利用される設備の大型化と併せて、浮体式海洋石油・ガス生産設備業界を取り巻く環境は引き続き良好といえます。

平成19年度の業績見通しにつきましては、連結売上高が110,000百万円、経常利益が6,400百万円、当期純利益は4,200百万円を予想しております。なお、これらの業績見通しの前提として、決算時の為替レートは110円/米ドル(当中間連結会計期間実績は123.29円/米ドル)を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (平成18年12月期末)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月中間期末)	増 減
資 産 (百万円)	123,350	145,602	22,252
負 債 (百万円)	81,127	99,367	18,240
純 資 産 (百万円)	42,222	46,234	4,011

当中間連結会計期間末の資産の状況は、売掛債権が増加したことにより、前連結会計年度末比22,252百万円増加して145,602百万円となりました。負債は、借入債務が増加したことにより、前連結会計年度末比18,240百万円増加して99,367百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度末 (平成18年12月期末)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月中間期末)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,716	△11,348	△23,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,043	△13,112	6,930
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,867	12,011	143
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	223	10	△213
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	3,764	△12,438	△16,202
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	25,061	28,827	3,765
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,827	16,388	△12,438

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

売上債権が大幅に増加したため、営業活動によって得られた資金は前年同期比23,064百万円減少してマイナス11,348百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

有形固定資産の取得及び関係会社への貸付による支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比6,930百万円増加したもののマイナス13,112百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

短期及び長期借入による収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比143百万円増加して12,011百万円となりました。

③ 財政状態重要な影響を与える要因

イ. 建造工事期間における資金負担

FPSO等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金によって回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借入によって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借り入れる方法によって調達しております。

当中間連結会計期間においては、関連会社向けの建造工事進捗に伴って多額の建中資金が必要となっており、これを主に当社が短期借入を行い、関連会社に貸し付ける方法によって調達したことから、多額の借入金並びに関連会社向けの短期貸付金が発生しております。

当社の借入金のうち、建中資金に伴う借入金は335億円、関連会社に対する貸付金は336億円となっております。

ロ. 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPSO等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社グループから遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘するなどの方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年6月中間期
自己資本比率 (%)	36.1	33.1	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.9	86.4	124.9
債務償還年数 (年)	3.2	4.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	4.7	6.0

(注) 1 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用してしております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してしております。

5 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は将来の事業拡大及び安定した収益基盤の構築に必要な内部留保の確保による企業価値の極大化を図りつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的に利益を還元することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当を7円50銭にて実施させていただき、通期では1株当たり15円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①業績の変動要因について

イ. プロジェクト1件当たりの受注高が多額であること

海洋油田の規模や石油生産量に対応して、浮体式海洋石油・ガス生産設備は大型化する傾向にあります。当社がFPS0等の建造を行う場合の受注額は、最近におきましては1件につき300億円から400億円に及ぶ大規模なものとなっております。

FPS0等の建造には1年半から2年を要しますので、工事進行基準にて計上する売上高は、特定の事業年度に集中することが多くなります。従って、受注または進行中のプロジェクトの販売形態、数、受注規模、収益性及びFPS0を保有する事業会社への出資比率によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

ロ. 石油開発会社の開発投資動向

原油価格の上昇によって石油開発会社の開発投資に対する意欲が高まり、海洋油田の発見がこれまで探査の行われていなかった大水深海域に拡大していることを背景として、浮体式海洋石油・ガス生産設備の稼働数及び発注数は増加しています。

しかしながら、今後海洋油田が所在する国や地域における政治・経済等の情勢が著しく変化して原油価格が変動したり、原油価格市場が低迷するような場合には、石油開発会社の投資動向が影響を受ける可能性があります。石油開発会社が投資を縮小する場合、まず探鉱活動に対する投資から着手しますが、長期にわたって市況が低迷すると開発投資を縮小することになり、当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

ハ. 進行中のプロジェクトの中断等によるリスクについて

当社グループが石油開発会社に提供しているFPS0等のリース、チャーター及びオペレーションに関わるサービスは、契約期間も長期にわたっており、安定した収入を期待できる事業であります。

操業を行っている海域における台風等の自然災害や、鉱区を保有する国の政情などによってサービスの提供が中断するリスクについては、客先である石油開発会社との契約において当社グループの免責を明文化することや保険の付保といった手段によって当社グループに損害が及ばないように努めております。

しかしながら、事前に予期することが困難な事態の発生によってプロジェクトが中断した場合には、当社グループの業績に一時的な影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 為替変動の影響について

当社グループは海外での事業を中心としており、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成19年6月期において100%となっています。

販売先やFPSO等の建造工事に係る仕入先及び外注先など取引先の多くは海外の企業であるため、事業上の取引及び資金収支の大半は米ドルを中心とした外貨によっております。従って、取引やその決済収支において為替変動による影響を直接受けることはありません。

しかしながら、決算上は外貨建ての資産・負債、収益・費用を円貨に換算する割合が大きいため、決算日における為替相場の変動は連結決算上の円貨換算額に影響を与える可能性があります。

②財務内容について

FPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の建造にあたっては多額の資金を要するほか、これを当社グループが保有して石油開発事業者にリース、チャーターを行う場合は、そのリース、チャーター期間は一般に5～10年と建造資金の回収に長期間を要することになります。

当社グループはこうした事業資金を主に借入金によって調達しているため、平成19年6月末における連結ベースの借入金残高は64,319百万円で、連結総資産に占める割合は44.2%と高くなっております。当社グループでは金利スワップを用いるなど金利変動リスクの低減に努めておりますが、金利の変動によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、今後もFPSO等に係る新規プロジェクトを開始する場合には、新たに資金調達を行う必要があります。当社グループは、プロジェクトの推進にあたり総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携によって資金負担の軽減を図るほか、プロジェクトファイナンスの利用によるリスクの遮断も行っていく方針であります。

しかしながら、入札にあたって所要資金を十分に調達することが困難であったり、金利等の資金調達条件が悪化した場合には、プロジェクトの受注及び収益性に影響を及ぼす可能性があります。

③Petrobras社による訴訟の提起について

当社グループは、ブラジル及び米国において、ペトロbras社より、平成9年3月にブラジルのMaritima Petroleo e Engenharia LTDA (Maritima社)が受注し、当社が共同受注者として参画したFPSO建造プロジェクトに関する訴訟の提起を受けております。

訴状によれば、ペトロbras社はMaritima社が本プロジェクトに関して外部業者への支払不履行を起こした際、プロジェクトの遅延を懸念してこれらの費用を立て替えて支払ったが、Maritima社がこの費用の返還請求に応じなかったため、同社と同社の子会社であるMaritima Overseas, Inc.及び共同受注者であった当社に対する返還請求訴訟を提起した、とされております。

当社グループは訴訟の対象となっているプロジェクトにおいて所掌業務を問題なく完了しており、問題とされている取引に関与していないこと、また受注に際してMaritima社と締結した契約において所掌業務以外の事項に関する当社の免責を確認していること等により、当社グループには支払い義務がないものと認識しております。

なお、ペトロbras社による返還請求金額は42,465千米ドル及び資金返還日までの金利相当額であります。

④係留システムに関するSOFEC社との技術・販売提携契約について

当社グループは、米国子会社であるSOFEC社の保有する一点係留方式の技術・ノウハウを利用して設計・製作する係留システムを搭載して、FPSO及びFSOを建造しております。

係留システムとは、波、風及び潮流といった海洋上の外圧に対して船体を一定位置に保持する船舶技術・システムであり、船体を基礎とするFPSOおよびFSOにおいても、その構造上必要な機能となるものであります。

当社グループはこれまで、平成23年11月15日を期限とする技術・販売提携契約を締結し、SOFEC社の係留技術を利用しておりました。従って、本契約を継続できなかった場合や、何らかの事情で技術を利用できなくなった場合には業績に重大な影響が及ぶリスクを抱えておりましたが、平成18年12月に同社を子会社としたことにより、こうした懸念がなくなりました。

2 企業集団の状況

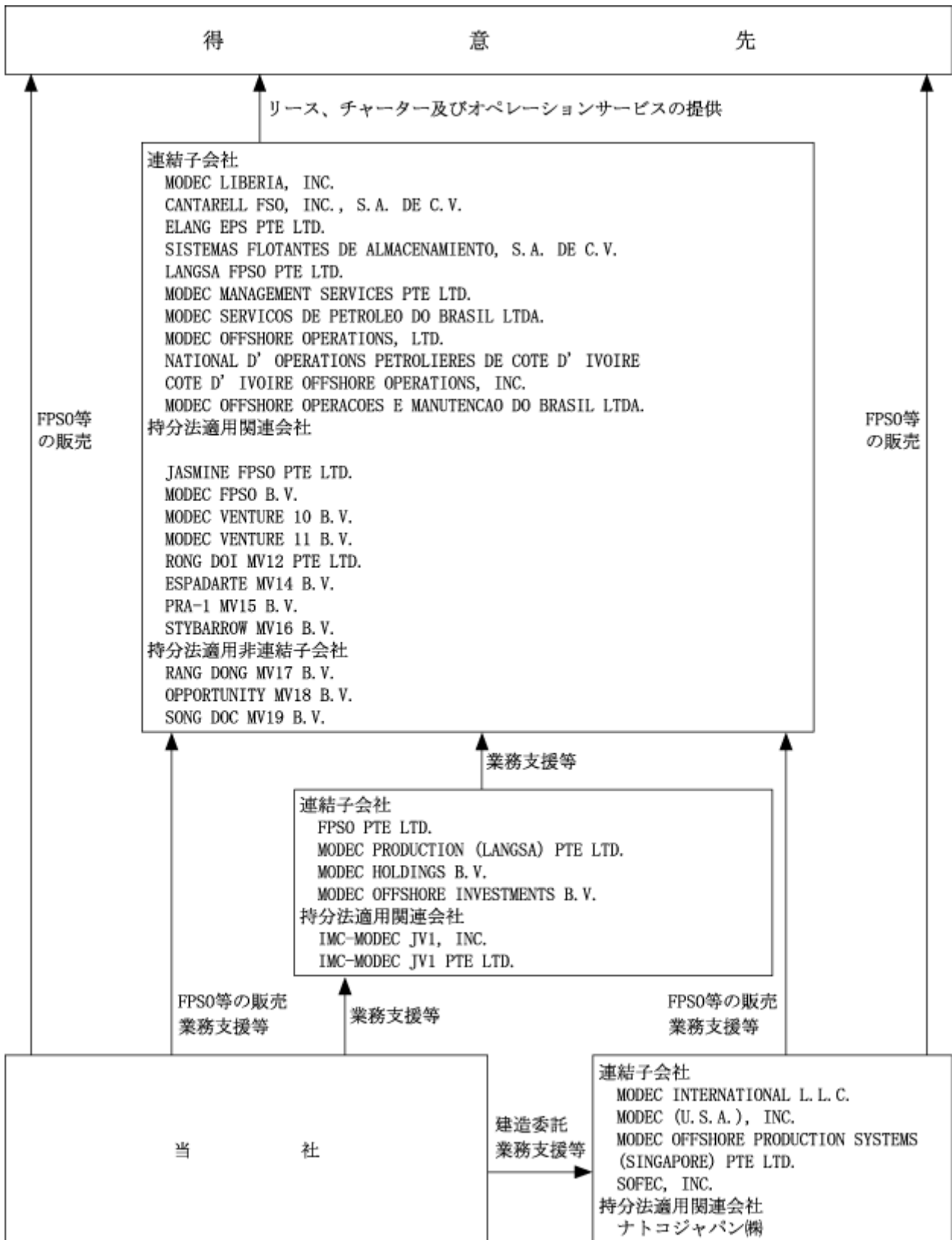
当社グループは、当社、子会社22社（MODEC INTERNATIONAL L.L.C. 他21社）及び関連会社11社（JASMINE FPSO PTE LTD. 他10社）で構成され、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションを主な事業としております。主な得意先は海外各国の政府系又は民間石油開発会社であり、当社グループは浮体式海洋石油・ガス生産設備について、次のようなトータルサービスを提供しております。

サービスの名称	内容	
建造工事	浮体式海洋石油・ガス生産設備（以下、「FPSO等」）の設計・建造・据付工事を受注し、売渡し契約により石油開発会社へ提供するサービス。	
リース、チャーター及びオペレーション	リースサービス	FPSO等を当社の関係会社で保有し、リース契約により石油開発会社へ提供するサービス。
	オペレーションサービス	海洋で石油・ガスの生産活動を行うFPSO等に対して、一連の操業及び付随するメンテナンス等のオペレーションを提供するサービス。
	チャーターサービス	リースサービスとオペレーションサービスを併せて受託し、チャーター契約としてFPSO等を提供するサービス。
その他	当社グループが建造のうえ石油開発会社へ売渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等を提供するサービス。また、関連会社に対してマネジメントサポート及びオペレーションサポート等を提供するサービスも含む。	

FPSO等を受注し設計・建造・据付を完了して売渡す事業の展開にあたっては、当社と米国子会社のMODEC INTERNATIONAL L.L.C.（以下、MILLC社）が協働して推進しております。なお、この事業において、当社グループは建造工事やFPSO等に搭載する設備等の工事及び据付工事を海外の造船所や専門の業者に外注し、ファブレス企業として工程・品質管理を中心とするプロジェクトマネジメントに特化しております。

FPSO等のリース、オペレーション及びチャーターサービスを提供する事業は、プロジェクト毎に関係会社を設立して運営いたします。これは、各プロジェクトの採算を明確にすることに加え、わが国の総合商社等のパートナーと合弁で事業を展開することによって、これらに係る長期の資金負担を軽減するという方針に基づいております。操業要員の確保、安全・環境保全、資機材の調達・輸送及びメンテナンスも各関係会社において行っております。

当社グループの事業概略は次のとおりであります。



3 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)会社の利益配分に関する基本方針、(3)目標とする経営指標、(4)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題につきましては、平成18年12月期決算短信(平成19年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため記載を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.modec.com/ir/report/result>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		31,811,858		16,388,951		28,827,361		
2 売掛金		10,328,123		28,779,192		10,641,277		
3 たな卸資産		1,911,708		2,186,465		2,518,198		
4 短期貸付金		23,728,126		23,226,796		27,270,755		
5 その他	※3	4,965,584		6,876,286		5,728,373		
貸倒引当金		△1,411		△4,299		△3,408		
流動資産合計		72,743,989	67.9	77,453,393	53.2	74,982,558	60.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 機械装置及び 運搬具		3,562,137		14,265,953		3,502,894		
(2) その他		314,872	3.6	667,372	10.3	425,203	3.2	
2 無形固定資産								
(1) のれん		—		5,929,167		7,238,063		
(2) 連結調整勘定		4,070,453		—		—		
(3) その他		1,360,400	5.1	9,948,885	10.9	7,881,793	12.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		8,776,811		14,444,137		11,127,212		
(2) 関係会社 長期貸付金		10,916,813		19,129,357		13,782,626		
(3) 長期リース債権		3,861,068		1,301,726		2,565,482		
(4) その他		1,528,934		2,464,847		1,846,816		
貸倒引当金		△6,400	23.4	△2,400	25.6	△2,400	23.7	
固定資産合計		34,385,090	32.1	68,149,048	46.8	48,367,693	39.2	
資産合計		107,129,080	100.0	145,602,442	100.0	123,350,252	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		買掛金	23,302,688	21,778,443	16,265,379			
2		短期借入金	27,190,831	44,460,134	34,172,577			
3		1年以内に返済予定 の長期借入金	3,005,622	9,660,220	2,955,844			
4		未払費用	1,616,837	6,224,031	4,953,256			
5		未払法人税等	1,451,736	1,344,615	1,842,845			
6		その他	3,662,298	1,724,441	4,054,988			
		流動負債合計	60,230,014	85,191,887	64,244,891	56.2	58.5	52.1
II		固定負債						
1		長期借入金	5,213,105	10,199,012	12,822,084			
2		退職給付引当金	122,287	135,907	125,594			
3		役員退職慰労引当金	153,295	227,134	189,671			
4		繰延税金負債	1,460,861	2,874,208	3,167,136			
5		その他	138,216	739,844	578,399			
		固定負債合計	7,087,766	14,176,106	16,882,886	6.6	9.7	13.7
		負債合計	67,317,780	99,367,994	81,127,777	62.8	68.2	65.8
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		資本金	12,391,600	12,391,600	12,391,600			
2		資本剰余金	13,121,672	13,121,672	13,121,672			
3		利益剰余金	11,338,616	14,356,318	13,319,510			
4		自己株式	△712	△712	△712			
		株主資本合計	36,851,176	39,868,878	38,832,070	34.4	27.4	31.5
II		評価・換算差額等						
1		その他有価証券 評価差額金	799,153	622,737	780,351			
2		為替換算調整勘定	819,188	1,897,813	1,237,041			
3		繰延ヘッジ損益	—	△6,941	—			
		評価・換算差額等 合計	1,618,341	2,513,609	2,017,392	1.5	1.7	1.6
III		少数株主持分	1,341,782	3,851,959	1,373,012	1.3	2.7	1.1
		純資産合計	39,811,300	46,234,447	42,222,475	37.2	31.8	34.2
		負債純資産合計	107,129,080	145,602,442	123,350,252	100.0	100.0	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		50,886,791	100.0		72,948,004	100.0		99,149,334	100.0	
II 売上原価			46,912,106	92.2		66,861,149	91.7		89,767,806	90.5	
売上総利益			3,974,685	7.8		6,086,854	8.3		9,381,527	9.5	
III 販売費及び一般管理費			2,702,288	5.3		4,736,247	6.4		5,887,122	6.0	
営業利益			1,272,396	2.5		1,350,606	1.9		3,494,404	3.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1,595,448			1,852,394			3,545,256		
2 受取配当金			6,720			11,250			7,320		
3 持分法による 投資利益			522,058			858,247			1,132,458		
4 その他			126,653	2,250,881	4.4	66,490	2,788,382	3.8	256,238	4,941,273	5.0
V 営業外費用											
1 支払利息			1,202,834			1,821,555			2,555,538		
2 為替差損			713,473			371,939			1,106,006		
3 その他			67,592	1,983,899	3.9	47,733	2,241,228	3.1	110,028	3,771,573	3.8
経常利益				1,539,378	3.0		1,897,760	2.6		4,664,105	4.7
VI 特別利益											
1 子会社清算益			—	—	—	—	—	—	41,233	41,233	0.0
VII 特別損失											
1 貸倒損失			—	—	—	44,751	44,751	0.1	—	—	—
税金等調整前中間 (当期)純利益				1,539,378	3.0		1,853,009	2.5		4,705,338	4.7
法人税、住民税 及び事業税		1,440,140			1,374,829			2,636,782			
法人税等調整額		△1,099,374	340,765	0.7	△959,075	415,754	0.6	△1,511,568	1,125,213	1.1	
少数株主利益			130,169	0.2		160,828	0.2		274,376	0.3	
中間(当期)純利益			1,068,443	2.1		1,276,426	1.7		3,305,748	3.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	10,434,177	△546	35,946,903
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△187,038		△187,038
役員賞与の支給			△18,000		△18,000
中間純利益			1,068,443		1,068,443
その他			41,033		41,033
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	904,438	△165	904,272
平成18年6月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	11,338,616	△712	36,851,176

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	865,195	1,031,557	1,896,752	1,807,072	39,650,728
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△187,038
役員賞与の支給			—		△18,000
中間純利益			—		1,068,443
その他			—		41,033
自己株式の取得			—		△165
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△66,042	△212,368	△278,410	△465,290	△743,701
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△66,042	△212,368	△278,410	△465,290	160,571
平成18年6月30日残高(千円)	799,153	819,188	1,618,341	1,341,782	39,811,300

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,319,510	△712	38,832,070
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△233,798		△233,798
中間純利益			1,276,426		1,276,426
その他			△5,819		△5,819
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,036,808	—	1,036,808
平成19年6月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	14,356,318	△712	39,868,878

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	—	1,237,041	2,017,392	1,373,012	42,222,475
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△233,798
中間純利益				—		1,276,426
その他				—		△5,819
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△157,613	△6,941	660,772	496,216	2,478,947	2,975,164
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△157,613	△6,941	660,772	496,216	2,478,947	4,011,972
平成19年6月30日残高(千円)	622,737	△6,941	1,897,813	2,513,609	3,851,959	46,234,447

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	10,434,177	△546	35,946,903
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△420,837		△420,837
役員賞与の支給			△18,000		△18,000
当期純利益			3,305,748		3,305,748
その他			18,420		18,420
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,885,332	△165	2,885,166
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,319,510	△712	38,832,070

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	865,195	1,031,557	1,896,752	1,807,072	39,650,728
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△420,837
役員賞与の支給			—		△18,000
当期純利益			—		3,305,748
その他			—		18,420
自己株式の取得			—		△165
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△84,844	205,483	120,639	△434,059	△313,420
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△84,844	205,483	120,639	△434,059	2,571,746
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	1,237,041	2,017,392	1,373,012	42,222,475

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,539,378	1,853,009	4,705,338
2 減価償却費		332,059	817,807	743,184
3 のれん償却額		—	13,242	26,485
4 連結調整勘定償却額		13,242	—	—
5 貸倒引当金の増減額		△1,602	891	△3,605
6 退職給付引当金の増加額		8,448	10,313	11,755
7 役員退職慰労引当金の 増減額		32,351	37,463	68,727
8 保証工事引当金の増減額		32,607	△563,681	283,263
9 受取利息及び受取配当金		△1,602,168	△1,863,644	△3,552,576
10 支払利息		1,202,834	1,821,555	2,555,538
11 為替差損益		140,409	371,939	△38,532
12 持分法による投資利益		△522,058	△858,247	△1,132,458
13 売上債権の増減額		7,058,854	△17,334,381	9,513,598
14 たな卸資産の増減額		281,325	445,757	△247,482
15 仕入債務の増減額		4,806,685	6,075,360	△2,992,120
16 未収消費税等の増減額		61,265	44,039	34,699
17 役員賞与の支払額		△18,000	△24,000	△18,000
18 その他		1,165,230	△422,487	2,637,460
小計		14,530,862	△9,575,061	12,595,276
19 利息及び配当金の受取額		1,460,145	2,049,210	2,593,165
20 利息の支払額		△1,119,281	△1,902,892	△2,478,192
21 法人税等の支払額		△382,325	△1,898,463	△994,212
22 その他		—	△20,862	—
営業活動による キャッシュ・フロー		14,489,400	△11,348,070	11,716,036
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産及び無形固定 資産の取得による支出		△469,967	△13,448,775	△1,384,712
2 関連会社株式取得による 支出		△1,557	△2,426,738	△2,535,886
3 短期貸付金の純増減額		△2,318,544	14,786,136	△6,447,763
4 長期貸付けによる支出		△28,197,259	△15,026,660	△32,315,136
5 長期貸付金の回収による 収入		24,794,661	221,823	28,476,910
6 子会社株式取得による支出		△14,719	△1,018,128	△5,836,635
7 子会社株式の売却による 収入		—	3,821,990	—
8 その他		—	△22,123	0
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,207,386	△13,112,477	△20,043,223

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△85,191	8,630,549	5,963,514
2 長期借入れによる収入		1,153,282	7,971,141	10,010,576
3 長期借入金の返済による 支出		△1,462,555	△3,861,220	△3,052,688
4 株式の発行による収入		—	△1,645	—
5 少数株主への配当金の 支払額		△559,377	—	△632,527
6 配当金の支払額		△186,783	△375,131	△420,837
7 その他		△165	△352,201	△165
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,140,791	12,011,491	11,867,872
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△392,390	10,645	223,651
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		6,748,832	△12,438,410	3,764,336
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		25,061,948	28,827,361	25,061,948
Ⅶ 連結範囲の異動に伴う現金 及び現金同等物の減少額		1,077	—	1,077
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	31,811,858	16,388,951	28,827,361

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社</p> <p>MODEC INTERNATIONAL L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS(SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C. V. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.</p> <p>RONG DOI MV12 PTE LTD. は、前連結会計年度において、連結子会社でありましたが、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社</p> <p>MODEC INTERNATIONAL L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS(SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C. V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERESDE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V. SOFEC, INC. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社</p> <p>MODEC INTERNATIONAL L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS(SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C. V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERESDE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V. SOFEC, INC. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.</p> <p>EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. は前連結会計年度において、連結子会社でありましたが、当連結会計年度において清算したため連結子会社ではなくなりました。</p> <p>また、RONG DOI MV12 PTE LTD. は、前連結会計年度において、連結子会社でありましたが、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>当連結会計年度において、SOFEC, INC. の株式を取得したことにより、また、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. を新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) —	(2) 非連結子会社 3社 RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V. 連結の範囲に含めない理由 RANG DONG MV17 B.V.、 OPPORTUNITY MV18 B.V.及びSONG DOC MV19 B.V.は、支配が設立当 初の一時的な状況に過ぎないた め、連結の対象から除外して おります。	(2) 非連結子会社 2社 RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V. 連結の範囲に含めない理由 RANG DONG MV17 B.V.及び OPPORTUNITY MV18 B.V.は、支配 が設立当初の一時的な状況に過 ぎないため、連結の対象から除 外しております。
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) —</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>BUFFALO FPSO PTY LTD. JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 Pte Ltd. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD.</p> <p>RONG DOI MV12 PTE LTD.は、 前連結会計年度において、連結 子会社でありましたが、当中間 連結会計期間から持分法適用関 連会社になりました。</p> <p>ESPADARTE MV14 B.V.及び PRA-1 MV15 B.V.は、前連結会計 年度において、持分法適用非連 結子会社でありましたが、持分 が減少したため当中間連結会計 期間から持分法適用関連会社と なりました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 3社</p> <p>RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>JAS MINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 Pte Ltd. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. ナトコジャパン(株)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 2社</p> <p>RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>BUFFALO FPSO PTY LTD. JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 Pte Ltd. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. ナトコジャパン(株)</p> <p>前連結会計年度において連結 子会社でありましたRONG DOI MV12 PTE LTD.並びに持分法適用 非連結子会社でありました ESPADARTE MV14 B.V.及びPRA-1 MV15 B.V.は、持株比率が低下し たことにより当連結会計年度か ら持分法適用関連会社となりま した。また、当連結会計年度に おいてナトコジャパン(株)の株式 を取得したことにより、当連結 会計年度から持分法適用関連会 社となりました。</p> <p>RANG DONG MV17 B.V.及び OPPORTUNITY MV18 B.V.を当連結 会計年度において新たに設立し たこと及び支配が設立当初の一 時的な状況に過ぎないことから、 当連結会計年度から持分法適用 非連結子会社となりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>c. たな卸資産 原材料及び仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>c. たな卸資産 原材料及び仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>c. たな卸資産 原材料及び仕掛工事 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO (機械装置及び運搬具)</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。</p> <p>それ以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社においては、定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。 また、在外連結子会社における営業権については、契約期間に基づく定額法で償却し、鉱区採掘権については、予想生産量に基づく生産高比例法で償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>c. 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>f. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 保証工事引当金 同 左</p> <p>d. 退職給付引当金 同 左</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>f. 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>c. 保証工事引当金 同 左</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>f. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="169 725 549 981"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c. ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e. リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>e. リスク管理方針 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>e. リスク管理方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務									
(c) 金利スワップ	借入金									

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>b. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>b. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>b. 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は38,469,518千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は40,849,462千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資その他の資産」の「その他」に含まれております「関係会社長期貸付金」は3,060,477千円であります。</p>	—

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	—	—

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,540,026千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC FPSO B.V. 417,945千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$3,628千</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千 借入実行残高 US\$ 108,000千 <u>差引額 US\$ 42,000千</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,652,002千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 ESPADARTE MV14 B.V. 6,515,105千円 OPPORTUNITY MV18 B.V. 6,164,500千円 PRA-1 MV15 B.V. 6,164,500千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 3,364,167千円 STYBARROW MV16 B.V. 1,849,350千円 その他6社 3,921,640千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$226,938千</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千 借入実行残高 US\$ 145,400千 <u>差引額 US\$ 4,600千</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,933,101千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC FPSO B.V. 347,213千円 CANTARELL FSO, INC., S. A DE C.V. 4,130,069千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 3,414,923千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$66,254千</p> <p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千 借入実行残高 US\$ 116,092千 <u>差引額 US\$ 33,460千</u></p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 67,672千円 役員賞与引当金 9,000千円 繰入額 給与・賞与 691,433千円 賞与引当金繰入額 14,282千円 退職給付費用 2,090千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,351千円 減価償却費 88,064千円 賃借料 141,366千円 見積費 487,373千円 請負工事費 229,528千円 保険料 169,739千円 貸倒引当金繰入額 1,366千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 81,008千円 役員賞与引当金 12,000千円 繰入額 給与・賞与 1,435,722千円 賞与引当金繰入額 16,450千円 退職給付費用 5,326千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,463千円 減価償却費 362,386千円 賃借料 175,667千円 見積費 463,017千円 請負工事費 151,934千円 保険料 215,873千円 貸倒引当金繰入額 891千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 144,646千円 給与・賞与 455,049千円 賞与引当金繰入額 4,192千円 役員退職慰労引当金繰入額 68,727千円 退職給付費用 21,487千円 賃借料 97,699千円 保険料 94,406千円 見積費 186,939千円 減価償却費 36,582千円 外注設計費 97,976千円 事業税 82,014千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	37,408,000	—	—	37,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	217	60	—	277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 60株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	187,038	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月15日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	233,798	6.25	平成18年6月30日	平成18年9月15日

4. 利益剰余金の中間連結会計期間中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	37,408,000	—	—	37,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	277	—	—	277

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	233,798	6.25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	280,557	7.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

4. 利益剰余金の中間連結会計期間中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,408,000	—	—	37,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217	60	—	277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 60株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	187,038	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月15日 取締役会	普通株式	233,798	6.25	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	233,798	6.25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

4. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 31,811,858 千円	現金及び預金勘定 16,388,951 千円	現金及び預金勘定 28,827,361 千円
現金及び 現金同等物 31,811,858 千円	現金及び 現金同等物 16,388,951 千円	現金及び 現金同等物 28,827,361 千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,133,587	2,920,228	1,098,100	33,734,875	—	50,886,791	—	50,886,791
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	662,230	—	—	549,039	—	1,211,270	(1,211,270)	—
計	13,795,818	2,920,228	1,098,100	34,283,914	—	52,98,061	(1,211,270)	50,886,791
営業費用	12,662,507	3,021,928	672,126	34,522,556	20,755	50,899,874	(1,285,480)	49,614,394
営業利益又は 営業損失(△)	1,133,310	△101,700	425,973	△238,641	△20,755	1,198,186	74,209	1,272,396

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール
- (2) 中南米……メキシコ
- (3) 北米……米国
- (4) その他の地域……オランダ、リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,242,176	4,391,668	987,909	45,020,063	306,186	72,948,004	—	72,948,004
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,198,791	—	—	2,510,451	—	3,709,243	(3,709,243)	—
計	23,440,968	4,391,668	987,909	47,530,514	306,186	76,657,247	(3,709,243)	72,948,004
営業費用	21,789,851	4,056,194	771,931	47,396,696	215,198	74,229,872	(2,625,274)	71,604,598
営業利益	1,651,117	335,473	215,977	133,818	90,988	2,427,374	1,083,968	1,343,406

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール
- (2) 中南米……メキシコ
- (3) 北米……米国
- (4) その他の地域……オランダ、リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,524,176	6,969,218	2,204,391	62,451,546	—	99,149,334	—	99,149,334
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,375,504	—	—	1,152,684	—	2,528,188	(2,528,188)	—
計	28,899,681	6,969,218	2,204,391	63,604,230	—	101,677,522	(2,528,188)	99,149,334
営業費用	27,001,125	6,667,815	1,451,382	63,133,326	47,962	98,301,612	(2,646,682)	95,654,929
営業利益又は 営業損失(△)	1,898,555	301,403	753,009	470,904	△47,962	3,375,910	118,493	3,494,404

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール
- (2) 中南米……メキシコ
- (3) 北米……米国
- (4) その他の地域……オランダ、リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	オセアニア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	4,938,056	2,922,019	10,678,936	32,133,736	211,822	50,884,572
II 連結売上高	—	—	—	—	—	50,886,791
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	5.8	21.0	63.1	0.4	100.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……タイ、インドネシア、ベトナム
 (2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
 (3) オセアニア……オーストラリア
 (4) 中南米……メキシコ、ブラジル
 (5) 北米……米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	オセアニア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	9,723,327	1,967,469	12,142,110	25,729,145	23,380,223	72,942,277
II 連結売上高	—	—	—	—	—	72,948,004
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	2.7	16.6	35.3	32.1	100.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……タイ、インドネシア、ベトナム
 (2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
 (3) オセアニア……オーストラリア
 (4) 中南米……メキシコ、ブラジル
 (5) 北米……米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	オセアニア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	11,530,156	5,535,960	22,366,557	45,345,361	14,353,053	99,131,090
II 連結売上高	—	—	—	—	—	99,149,334
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	5.6	22.6	45.7	14.5	100.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール
 (2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
 (3) オセアニア……オーストラリア
 (4) 中南米……ブラジル、メキシコ
 (5) 北米……米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,563千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	9,700千円	減価償却累計額相当額	8,563千円	中間期末残高相当額	1,136千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,583千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	3,100千円	減価償却累計額相当額	2,583千円	中間期末残高相当額	516千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,873千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">826千円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	9,700千円	減価償却累計額相当額	8,873千円	期末残高相当額	826千円
	その他 (工具器具備品)																									
取得価額相当額	9,700千円																									
減価償却累計額相当額	8,563千円																									
中間期末残高相当額	1,136千円																									
	その他 (工具器具備品)																									
取得価額相当額	3,100千円																									
減価償却累計額相当額	2,583千円																									
中間期末残高相当額	516千円																									
	その他 (工具器具備品)																									
取得価額相当額	9,700千円																									
減価償却累計額相当額	8,873千円																									
期末残高相当額	826千円																									
<p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> </table>	一年以内	706千円	一年超	589千円	<p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	一年以内	589千円	一年超	—千円	<p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> </table>	一年以内	706千円	一年超	412千円												
一年以内	706千円																									
一年超	589千円																									
一年以内	589千円																									
一年超	—千円																									
一年以内	706千円																									
一年超	412千円																									
<p>合計 1,295千円</p>	<p>合計 589千円</p>	<p>合計 1,119千円</p>																								
<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table>	支払リース料	552千円	減価償却費相当額	493千円	支払利息相当額	37千円	<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table>	支払リース料	353千円	減価償却費相当額	310千円	支払利息相当額	19千円	<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table>	支払リース料	905千円	減価償却費相当額	803千円	支払利息相当額	64千円						
支払リース料	552千円																									
減価償却費相当額	493千円																									
支払利息相当額	37千円																									
支払リース料	353千円																									
減価償却費相当額	310千円																									
支払利息相当額	19千円																									
支払リース料	905千円																									
減価償却費相当額	803千円																									
支払利息相当額	64千円																									
<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">890,111千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>合計 890,111千円</p>	一年以内	890,111千円	一年超	—千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">146,801千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>合計 146,801千円</p>	一年以内	146,801千円	一年超	—千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">920,559千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>合計 920,559千円</p>	一年以内	920,559千円	一年超	—千円												
一年以内	890,111千円																									
一年超	—千円																									
一年以内	146,801千円																									
一年超	—千円																									
一年以内	920,559千円																									
一年超	—千円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,665,084	1,354,496

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,000
(2) 関連会社株式	6,911,726
合計	7,111,726

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,366,074	1,055,486

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	12,887,876
合計	13,087,876

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,633,216	1,322,628

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,111
(2) 子会社株式および関連会社株式	9,293,884
合計	9,493,996

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売 建 米 ド ル	17,428,642	—	17,498,661	△70,019
合 計	17,428,642	—	17,498,661	△70,019

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売 建 米 ド ル	11,334,788	—	11,330,705	△4,083
合 計	11,334,788	—	11,330,705	△4,083

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売 建 米 ド ル	18,686,395	—	18,693,247	6,851
合 計	18,686,395	—	18,693,247	6,851

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,028円38銭 1株当たり中間純利益 28円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,132円99銭 1株当たり中間純利益 34円12銭 同 左	1株当たり純資産額 1,092円01銭 1株当たり当期純利益 88円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	39,811,300	46,234,447	42,222,475
普通株式に係る純資産額(千円)	38,469,518	42,382,487	40,849,462
中間連結貸借対照表の純資産の部の合 計額と1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る中間連結会計 期間末の純資産額との差額の主な内訳			
少数株主持分	1,341,782	3,851,959	1,373,012
普通株式の発行済株式数(株)	37,408,000	37,408,000	37,408,000
普通株式の自己株式数(株)	277	277	277
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	37,407,723	37,407,723	37,407,723

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,068,443	1,276,426	3,305,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,068,443	1,276,426	3,305,748
普通株式の期中平均株式数(株)	37,407,748	37,407,723	37,407,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,732,562		5,261,542		7,864,235		
2 売掛金		7,059,569		7,567,814		5,012,167		
3 仕掛工事		23,789		35,610		478,595		
4 短期貸付金		27,714,982		38,760,568		31,446,809		
5 その他	※3	1,672,005		2,219,130		2,551,007		
貸倒引当金		△2,513		△5,385		△5,073		
流動資産合計		43,200,397	62.4	53,839,281	55.2	47,347,742	56.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	141,239	0.2	102,590	0.1	138,081	0.2	
2 無形固定資産		11,116	0.0	45,132	0.0	14,208	0.0	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		9,329,086		17,377,188		18,647,268		
(2) 関係会社 長期貸付金		14,374,519		24,220,756		15,323,039		
(3) その他		2,233,036		2,030,332		2,295,872		
貸倒引当金		△6,400		△2,400		△2,400		
投資その他の資産 合計		25,930,242	37.4	43,625,877	44.7	36,263,779	43.3	
固定資産合計		26,082,598	37.6	43,773,599	44.8	36,416,069	43.5	
資産合計		69,282,995	100.0	97,612,880	100.0	83,763,812	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		4,595,742		852,338		2,320,286	
2		28,030,723		51,682,294		34,172,577	
3		572,262		1,174,795		938,470	
4		1,045,781		849,865		1,512,601	
5		849,292		749,658		1,394,538	
		35,093,803	50.7	55,308,953	56.7	40,338,474	48.2
II		固定負債					
1		1,326,702		8,477,020		10,010,576	
2		122,287		135,907		125,594	
3		153,295		227,134		189,671	
4		440,850		279,861		410,461	
		2,043,136	2.9	9,119,923	9.3	10,736,302	12.8
		37,136,939	53.6	64,428,877	66.0	51,074,777	61.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			12,391,600		12,391,600		12,391,600	
2 資本剰余金								
資本準備金		13,121,672		13,121,672		13,121,672		
資本剰余金合計			13,121,672		13,121,672		13,121,672	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		68,600		68,600		68,600		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		625		625		625		
繰越利益剰余金		5,765,117		6,979,480		6,326,898		
利益剰余金合計			5,834,342		7,048,706		6,396,124	
4 自己株式			△712		△712		△712	
株主資本合計			31,346,902	45.2	32,561,266	33.4	31,908,683	38.1
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金			799,153		622,737		780,351	
評価・換算差額等 合計			799,153	1.2	622,737	0.6	780,351	0.9
純資産合計			32,146,055	46.4	33,184,003	34.0	32,689,035	39.0
負債純資産合計			69,282,995	100.0	97,612,880	100.0	83,763,812	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,823,848	100.0		22,401,273	100.0		28,924,286	100.0
II 売上原価	※3		11,540,564	83.5		19,751,386	88.2		24,580,607	85.0
売上総利益			2,283,284	16.5		2,649,887	11.8		4,343,679	15.0
III 販売費及び一般管理費	※3		785,094	5.7		962,286	4.3		1,585,567	5.5
営業利益			1,498,189	10.8		1,687,601	7.5		2,758,111	9.5
IV 営業外収益	※1		2,250,771	16.3		2,036,386	9.1		3,901,688	13.5
V 営業外費用	※2		1,791,680	12.9		2,044,889	9.1		3,286,032	11.3
経常利益			1,957,281	14.2		1,679,098	7.5		3,373,768	11.7
税引前中間(当期) 純利益			1,957,281	14.2		1,679,098	7.5		3,373,768	11.7
法人税、住民税 及び事業税		999,370			673,269			1,622,910		
過年度法人税、 住民税及び事業税		—			118,013			—		
法人税等調整額		△502,437	496,933	3.6	1,435	792,718	3.5	△505,069	1,117,841	3.9
中間(当期)純利益			1,460,347	10.6		886,380	4.0		2,255,927	7.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	1,386	4,509,047	△546	30,091,759
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩				△760	760		—
剰余金の配当					△187,038		△187,038
役員賞与の支給					△18,000		△18,000
中間純利益					1,460,347		1,460,347
自己株式の取得						△165	△165
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△760	1,256,069	△165	1,255,143
平成18年6月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	5,765,117	△712	31,346,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	865,195	865,195	30,956,954
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△187,038
役員賞与の支給			△18,000
中間純利益			1,460,347
自己株式の取得			△165
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△66,042	△66,042	△66,042
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△66,042	△66,042	1,189,101
平成18年6月30日残高(千円)	799,153	799,153	32,146,055

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	6,326,898	△712	31,908,683
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩							—
剰余金の配当					△233,798		△233,798
中間純利益					886,380		886,380
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	652,582	—	652,582
平成19年6月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	6,979,480	△712	32,561,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	780,351	32,689,035
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△233,798
中間純利益			886,380
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△157,613	△157,613	△157,613
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△157,613	△157,613	494,968
平成19年6月30日残高(千円)	622,737	622,737	33,184,003

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	1,386	4,509,047	△546	30,091,759
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩				△760	760		—
剰余金の配当					△420,837		△420,837
役員賞与の支給					△18,000		△18,000
当期純利益					2,255,927		2,255,927
自己株式の取得						△165	△165
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△760	1,817,850	△165	1,816,924
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	6,326,898	△712	31,908,683

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	865,195	865,195	30,956,954
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△420,837
役員賞与の支給			△18,000
当期純利益			2,255,927
自己株式の取得			△165
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△84,844	△84,844	△84,844
事業年度中の変動額合計(千円)	△84,844	△84,844	1,732,080
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	780,351	32,689,035

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に対応する金額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 保証工事引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 保証工事引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する金額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="145 607 560 831"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 中間財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) リスク管理方針 同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) リスク管理方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務									
(c) 金利スワップ	借入金									
<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>								

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は32,146,055千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は32,689,035千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
—	—

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	—	—

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 94,040千円 2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C. V. 4,795,375千円 MODEC FPSO B. V. 417,945千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$52,051千	※1 有形固定資産の減価償却累計額 125,836千円 2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C. V. 3,982,236千円 ESPADARTE MV14 B. V. 6,515,105千円 OPPORTUNITY MV18 B. V. 6,164,500千円 PRA-1 MV15 B. V. 6,164,500千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 3,364,167千円 STYBARROW MV16 B. V. 1,849,350千円 その他6社 3,921,640千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$254,470千	※1 有形固定資産の減価償却累計額 111,509千円 2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C. V. 4,130,069千円 MODEC FPSO B. V. 347,213千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 3,414,923千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$66,254千 —
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	—
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千 借入実行残高 US\$ 108,000千 差引額 US\$ 42,000千	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千 借入実行残高 US\$ 145,400千 差引額 US\$ 4,600千	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千 借入実行残高 US\$ 116,092千 差引額 US\$ 33,460千

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,371,552千円 受取配当金 838,478千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,995,962千円 受取配当金 11,250千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,002,663千円 受取配当金 839,078千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,023,437千円 為替差損 718,882千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,686,034千円 為替差損 315,684千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,198,502千円 為替差損 1,106,006千円
※3 減価償却実施額 有形固定資産 15,672千円 無形固定資産 1,773千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 12,512千円 無形固定資産 3,781千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 33,141千円 無形固定資産 3,441千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	217	60	—	277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 60株

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	277	—	—	277

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	217	60	—	277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 60株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 9,700千円	取得価額相当額 3,100千円	取得価額相当額 9,700千円
減価償却累計額 相当額 8,563千円	減価償却累計額 相当額 2,583千円	減価償却累計額 相当額 8,873千円
中間期末残高 相当額 1,136千円	中間期末残高 相当額 516千円	期末残高相当額 826千円
②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料期末残高相当額
一年以内 706千円	一年以内 589千円	一年以内 706千円
一年超 589千円	一年超 ー千円	一年超 235千円
合計 1,295千円	合計 589千円	合計 942千円
③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額
支払リース料 552千円	支払リース料 353千円	支払リース料 905千円
減価償却費 相当額 493千円	減価償却費 相当額 310千円	減価償却費 相当額 803千円
支払利息 相当額 37千円	支払利息 相当額 19千円	支払利息 相当額 64千円
④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額とし、各 期への配分方法については、利 息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左	同 左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 859円34銭	1株当たり純資産額 887円09銭	1株当たり純資産額 873円86銭
1株当たり中間純利益 39円04銭	1株当たり中間純利益 23円70銭	1株当たり当期純利益 60円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,146,055	33,184,003	32,689,035
普通株式に係る純資産額(千円)	32,146,055	33,184,003	32,689,035
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	37,408,000	37,408,000	37,408,000
普通株式の自己株式数(株)	277	277	277
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	37,407,723	37,407,723	37,407,723

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,460,347	886,380	2,255,927
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	— (—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,460,347	886,380	2,255,927
普通株式の期中平均株式数(株)	37,407,748	37,407,723	37,407,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
完成工事高	43,678,526	61,187,044	83,016,789
計	43,678,526	61,187,044	83,016,789

(注) 1 上記の金額は、FPS0、FS0、TLP及びセミサブの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建造工事	58,555,042	96,336,667	71,403,287	147,375,656	126,864,451	133,792,133
リース、チャーター 及びオペレーション	22,578,950	107,601,276	34,738,042	158,656,058	51,459,952	131,031,063
その他	624,565	61,643	7,831	—	1,029,520	134,770
合計	81,758,558	204,002,588	106,149,160	306,031,715	179,353,923	264,957,967

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高は112,636,568千円であります。

③ 販売実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	増 減	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
建造工事	43,678,526	62,461,889	18,783,363	83,016,789
リース、チャーター及び オペレーション	6,598,197	10,478,283	3,880,086	15,154,059
その他	610,067	7,831	△53,812	978,485
合計	50,886,791	72,948,004	22,061,212	99,149,334

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。